

一般社団法人
神奈川県介護支援専門員協会

第 10 回通常総会

議 案 書

開催日：令和 8 年 5 月 30 日（土）

場 所：ウィリング横浜

一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会 第10回通常総会 次第

日 時 令和8年5月30日(土)

場 所 ウィリング横浜 12階

1. 開 会 (13時15分)

2. 総会 (13時15分～14時45分)

(1) 開会挨拶

(2) 議長選任

(3) 議 事

第1号議案	令和7年度事業報告(案)について	1
第2号議案	令和7年度収支決算(案)について	13
第3号議案	任期満了に伴う監事の改選(案)について	23

(4) 報告事項

1) 令和8年度事業計画について	25
2) 令和8年度収支予算について	38
3) 会議等開催状況について	41
4) 会員入退会状況について	42
5) 日本介護支援専門員協会活動報告	44

3. 第10回通常総会記念講演会

時 間 15時00分～16時30分

テーマ 「介護DXの推進：介護情報基盤の整備と次世代ケアマネジメントへの展望」

- ・ケアマネジメントに関連する制度改正の動向
- ・介護情報基盤について

講 師 馬場 裕樹氏(厚生労働省 老健局 老人保健課)

酒井 瑞生氏(厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 係長)

4. 閉 会

以上

第1号議案 令和7年度事業報告（案）について

提案理由

定款第46条の規程により、事業報告に関する事項は、総会の承認が必要のため提案する。

令和8年5月30日提出

令和7年度事業報告書（案）

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

一般社団法人

神奈川県介護支援専門員協会

一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会

I 令和7年度事業総括

令和7年度は、法定研修受講料の負担軽減事業がついに開始となり、多くの会員から歓迎の声をいただきました。神奈川県との粘り強い交渉を重ねてきた成果であり、介護支援専門員の処遇改善に向けた、会員の声が生きた年度となりました。

神奈川県から受託する法定研修については、新しいガイドラインへの対応が現場に根付いてきた一年でした。主任介護支援専門員研修・更新研修、多職種連携研修（医療知識・地域援助技術・医療介護連携）、地域包括支援センター職員研修（初任者・現任者・管理者向け）を着実に展開しました。会場・Webの各形式を柔軟に組み合わせることで、受講者それぞれの事情に合わせた学びの機会を確保しました。

法定外研修では、ケアマネジメント基礎研修、ケアマネジメント向上研修（適切なケアマネジメント手法研修・事例検討会・スーパービジョン研修など）を体系的に展開しました。研修を支えるファシリテーターの養成についても、STEP1からSTEP5の段階的なプログラムとフォローアップ研修を組み合わせることで年間を通じて実施し、研修の質の底上げを着実に進めました。

地域連携事業では、地域包括連携会議・地域連絡会ネットワーク会議を核として、協会と地域、そして地域どうしのつながりを育てながら、ともに学ぶ場を積み重ねました。「精神疾患の方への対応」「身寄りのない高齢者の支援」「BCPの机上訓練」「地域をつなぐ介護支援専門員の役割」といったテーマを取り上げ、現場の課題をもち寄り、地域を越えた学びと対話を生み出すことができました。協力団体会員会長会議を年2回開催し、県内各地の連絡会との連携もより深いものにしました。

災害支援事業では、かながわDWAT（災害派遣福祉チーム）への参画を継続しました。要介護高齢者支援分野の相談支援専門職としてチームに加わる会員を養成するための応募者研修を実施するとともに、登録者が平時から顔の見える関係を築く交流会も開きました。いつ起きるかわからない大規模災害に備え、本会会員が神奈川県の福祉支援体制を担う人材として根を張り続けられるよう、基盤の整備を進めています。

本年度の象徴的な事業として、令和8年2月14日に鎌倉で開催した第23回神奈川県介護支援専門員研究大会があります。「シン（新・真・進・深）ケアマネジメント ～鎌倉からケアマネジメントの未来を拓く～」をテーマに、かまくら地域介護支援機構の皆様とともに、日本介護支援専門員協会および南関東ブロック（東京都・千葉県・埼玉県）の各協会との共催として実現し、119名が参加しました。東洋大学・高野龍昭教授の基調講演を軸に、介護支援専門員誕生から四半世紀を経た今、「ケアマネとはどのような専門職なのか」という問いと向き合い、利用者の生活に寄り添う専門職としての実践知をどう共有し、どう次世代に伝えていくかについて、会場全体で議論を深めることができました。

制度改正調査研究事業として、①「介護支援専門員の更新制度・法定研修に関する調査」②「介護報酬改定後の居宅介護支援事業所の実態調査」の二つに取り組みました。調査結果は、令和6年度の介護報酬改定による担当件数の増加が実質的な処遇改善につながらず、むしろ業務負担の増大として現れているという厳しい実態を示すものでした。この結果は3月25日の第2回協力団体会員会長会議でも共有し、率直な意見交換を行いました。「更新制廃止で負担は減っても、ケアマネの質の差が広がる」「研修内容の充実なくして質の維持はできない」という

懸念の声とともに、処遇改善については「訪問介護事業所との加算率の格差を埋めてほしい」「加算取得の手続きをもっと簡素にしてほしい」という具体的な要望が各地から寄せられました。「県協会こそが現場の声を束ねて行政に届ける役割を担ってほしい」という期待の言葉も重く受け止めています。この調査結果は、令和8年度以降の神奈川県との協議や国への発信において、具体的な根拠として活用していきます。

協会としての組織基盤の強化も、重要な取り組みの一つでした。介護支援専門員を取り巻く諸課題を自分たちの問題として受け止め、自ら考え行動できる団体であり続けるために、ガバナンスの整備と組織力の拡大に踏み出しました。意思決定のスピードと民主的プロセスの両立を目指し、常任委員会の意思決定フローと運用ルールを整備しました。「組織力強化のための特別委員会」の設置を推進し、ケアプラン点検事業の拡大や新たな事業受託も視野に入れながら、協会の実行力を高める取り組みを進めました。

介護支援専門員の資格更新制度廃止と法定研修の見直しという大きな制度変革が迫るなか、日本介護支援専門員協会との連携を強めながら、県協会としての方向性を慎重に見極めていきます。令和8・9年度は介護報酬改定の年であり、変化の波はさらに続きます。今後10年を見据えた協会運営の形を描きながら、会員一人ひとりが誇りと安心をもって働き続けられる環境づくりに、全力で向き合っていきます。

Ⅱ. 令和7年度事業内容

(1) 介護支援専門員生涯研修体系構築・推進事業

定款第4条第2号事業

介護支援専門員がその自己評価をふまえ、自身の資質向上のために自己研鑽をはかり、より高度な技術や知識を身につけて、多職種連携・地域連携を踏まえた質の高いケアマネジメントが実施できるよう、施設介護支援専門員、地域包括支援センター職員も含めた生涯研修体系の構築・推進を行う。とくに構築・推進については、地域共生社会の実現に向け、介護支援専門員が各地域・分野において重層的支援体制整備事業への参画を踏まえることとする。また、法定研修と法定外研修との連動および法定研修修了後の継続研修での実践力養成については、地域連絡会や県・保険者と意識的・積極的に共催を含めた連携をはかることとする。合わせて、研修構築に欠かせない演習ファシリテーターの養成を計画的に行う。

1) 現任研修等支援会議の開催（県受託）

介護支援専門員の資質向上と専門性を高める生涯研修体系の一環としての研修実施を推進し、会議の実効性を確保するために職能団体等関係機関の研修実施団体と意見交換し共通認識をもち、必要な提案を神奈川県に行った。また、実務研修から主任介護支援専門員更新研修までを視野に入れた介護支援専門員生涯研修体系に関して検討を行い、必要な提案を神奈川県に行った。また、現任研修に対し、研修企画協力や講師派遣の協力を行った。

現任研修等担当者会議 8月28日（木）、1月19日（月）

現任者研修等支援会議 3月10日（火）

2) ファシリテーター研修会の実施

介護支援専門員の法定研修、法定外研修のファシリテーターの育成と研修に関わる人材の育成を目的として研修会を企画し開催した。

会場研修、オンライン研修においてファシリテーターが実践で活かせる基本的な知識と技術の向上、演習においての学びの関与と理解の促進できるファシリテーターの育成を目的とした研修を構築した。また研修においてファシリテーターの質を向上し研修水準の平準化を図るために法定研修に関わる部会と連携を図り連動性を持った内容を構築した。

部会開催 4/24（木）、5/19（月）、7/10（木）、8/18（月）、9/30（火）、11/10（月）、12/23（火）、1/29（木）、2/20（金）、3/19（木）

研修会開催

ファシリテーターフォローアップ研修（現任者向け）：6/7（土）参加者 54名

（会場：22名 オンライン：32名）

STEP 1：4/30（水）参加者 56名（会場：25名 オンライン：31名）

STEP 2 : 5/24 (土) 参加者 46 名 (会場 : 20 名 オンライン : 26 名)

STEP 3 : 7/20 (日) 参加者 40 名 (会場 : 13 名 オンライン : 27 名)

STEP 4 : 8/30 (土) 参加者 36 名 (会場 : 15 名 オンライン : 21 名)

STEP 5 : 10/11 (土) 参加者 32 名 (会場 : 12 名 オンライン : 20 名)

ファシリテーターフォローアップ研修 (ファシリテーター準備編) : 11/17 (月)

参加者 37 名 (オンライン)

ファシリテーターフォローアップ研修 (振り返り) : 3/24 (火)

参加者 : 34 名 (オンライン)

3) 主任介護支援専門員研修 (県受託事業)

地域包括ケアシステムの構築に向けた課題の把握やその改善、介護保険及びその他の保健・医療・福祉サービスとの連携、他の介護支援専門員に対する指導・助言などを通じて、地域におけるケアマネジメントの質の向上に寄与するための知識と技術を習得した主任介護支援専門員を養成する。厚生労働省の作成したプログラムに沿って、研修会を実施した。

部会開催 : 4/22 (火)、5/27 (火)、6/24 (火)、7/22 (火)、8/26 (火)、10/28 (火)、
3/24 (火)

受講者説明会 : 11/25 (火)、11/26 (火)

ファシリテーター説明会 : 11/25 (火)

開催期間 : 12/1 (月) ~ 2/25 (水) の 9 日間 (Web 研修会・会場)

参加者 : 339 名

4) 主任介護支援専門員更新研修 (県受託事業)

地域包括ケアシステムの構築に向けた課題の把握やその改善、介護保険及びその他の保健・医療・福祉サービスとの連携、他の介護支援専門員に対する指導・助言などを通じて、地域におけるケアマネジメントの質の向上に寄与するための知識と技術を習得した主任介護支援専門員を養成する。厚生労働省の作成した講義動画を使用し、新しい法定研修のガイドラインに沿って、研修会を実施した。研修会の実施にあたり、事前に受講者に対し説明会を実施した。また、ファシリテーターに対しても、事前に説明会を実施した。

部会開催 : 4/17 (木)、5/15 (木)、6/19 (木)、7/22 (火)、9/18 (木)、10/16 (木)、
11/20 (木)、2/26 (木)、3/19 (木)

受講者説明会 : 前期 8/25 (月)、8/27 (水)、後期 1/6 (火)、1/7 (水)

ファシリテーター説明会 : 前期 8/25 (月)、後期 1/7 (水)

開催期間 : 前期 9/1 (日) ~ 10/16 (木) の 5 日間 (Web 研修会・会場)

後期 1/6 (火) ~ 3/3 (火) の 5 日間 (Web 研修会・会場)

参加者 : 前期 457 名、後期 241 名

5) 多職種連携研修 (県受託事業)

地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員を対象に、自己評価シートのアンケ

ート結果から、ケアマネジメントの自己評価が低い「医療連携」と「地域援助」に焦点を当て、多職種との連携に関する研修を複数回実施することで介護支援専門員の総合力強化と資質向上を目的とした研修を実施する。

部会開催：5/13（火）、6/10（火）、7/8（火）、8/19（火）、2/10（火）

（1）医療知識

①糖尿病

12/9（火）会場 参加者 57名

2/2（月）Web研修会 参加者 117名

②癌

12/16（火）会場 参加者 46名

2/9（月）Web研修会 参加者 115名

（2）地域援助技術・医療介護連携 両日 Web研修会

医療介護連携 10/24（金） 参加者 113名

地域援助技術 11/10（月） 参加者 107名

6) ケアマネジメント基礎研修

ケアマネジメントプロセスを確認し、日々の業務の実践力をつける事を目的とする。経験年数が浅い方たちに対しては理解を深め、自信を持って業務ができるようになる事に注力し、経験年数が長い方たちに対しては指導を意識した基礎の確認と振り返りの機会、説明力向上の力をつけ、地域で幅広く活躍していただく事に注力する内容とする。

居宅ケアマネジャー向け、施設ケアマネジャー向けの研修を企画する。併せて、法定研修を担うファシリテーターの実践の機会を提供した。

部会開催：4/21（月）、5/1（木）、6/2（月）、6/30（月）8/4（月）、
9/8（月）、10/6（月）、11/10（月）、1/26（月）3/2（月）

研修会：5/10（土） 参加者 29名

6/21（土） 参加者 26名

7/12（土） 参加者 30名

8/23（土） 参加者 34名

9/27（土） 参加者 23名

10/25（土） 参加者 18名

7) ケアマネジメント向上研修

現任の介護支援専門員を対象に、実務研修から主任ケアマネ更新研修における現行の法定研修シラバスをふまえた上で、各法定研修カリキュラムとの連動を意識しつつ、ケアマネジメントスキルの向上を目的として実施した。その際、実践に活かせる知識、支援に必要な視点、アプローチの技術などの体得を目指し、普遍的かつ成長過程に対応

した実践的な内容とした。

部会開催： 4/23(水) 5/28(水) 6/23(月) 7/23(水) 8/27(水) 9/24(水)
10/22(水) 11/21(金) 12/24(水) 1/28(水) 2/25(水) 3/31(火)

研 修 会： 4/26(土) 適切なケアマネジメント手法研修「基本ケア&5疾患」
参加者：会場 19名、Zoom 18名、合計 37名
5/16(金) 「事例検討会 Vol.1」研修 参加者：19名
6/19(木) 「コミュニケーション」研修 参加者：57名
7/5(土) 適切なケアマネジメント手法研修
「ケアマネジャーの日常に『適ケア』を！」
参加者：会場 21名、Zoom 15名、合計 36名
8/1(金) 「スーパービジョン 1回目」研修
参加者：会場 21名、Zoom 29名、合計 50名
9/15(月・祝) 適切なケアマネジメント手法研修
「根拠のある指導のための適ケア活用編」
参加者：会場 26名、Zoom 22名、合計 48名
10/16(金) 「事例検討会 Vol.2」研修 参加者：31名
11/15(土) 適切なケアマネジメント手法研修
「認知症の方のケアマネジメントに自信が持てる！」
参加者：会場 13名、Zoom 14名、合計 27名
12/8(月) 「事例検討会 ～総集編～」研修 参加者：18名
3/14(土) 「スーパービジョン 2回目」研修 参加者：34名

8) 地域包括支援センター職員研修（県受託）

地域包括支援センターに勤務する職員及び地域包括支援センターを所管する市町村職員を対象に、地域包括ケアの理念と総合相談等の一連のプロセスを再認識ができ、チームアプローチに必要な実践力を高める研修を実施し、地域包括支援センターの適切な運営を確保し、地域包括支援センターに勤める人材の実践力向上と育成を図ることを目的として実施した。

また、地域包括支援センターに勤務する各職種（社会福祉士・保健師等）に関連する研修の情報を関連団体と共有し、連携・協働を実施した。

部会開催：5/26(月)、6/23(月)、7/28(月)、8/25(月)、9/22(月)、10/27(月)、
11/17(月)、12/22(月)、1/26(月)

研修会：

初任者研修 10/15(水)、10/28(火) 会場 参加者 94名

現任者研修総合編 11/19(水) 会場 参加者 46名

現任者研修個別テーマ編 第1回 12/24(水) Web研修会 参加者 29名

現任者研修個別テーマ編 第2回 1/14(水) Web研修会 参加者 46名

管理者向け研修 12/4(木) 会場 参加者 54名

(2) 神奈川県介護支援専門員研究大会

定款第4条第2号事業

運営委員会を組織し、研究大会の運営全般について検討し、開催の実行を図った。

委員会開催：7/7（月）、8/7（木）、9/4（木）、10/2（木）、11/6（木）、12/23（火）、
1/8（木）2/5（木）、3/5（木）

開催日：令和8年2月14日（土）鎌倉芸術館 小ホール

主催：日本介護支援専門員協会、神奈川県介護支援専門員協会、東京都介護支援専門員研究協議会、千葉県介護支援専門員協議会、埼玉県介護支援専門員協会

テーマ「シン（新・真・進・深）・ケアマネジメント ～鎌倉からケアマネジメントの未来を拓く～」

基調講演：高野 龍昭 氏

（東洋大学 福祉社会デザイン学部教授）

参加者：119名

(3) 地域連携事業

定款第4条第3号事業

1) 地域包括連携会議開催事業

各市町村の地域情報交換や地域包括支援センターの課題に沿った会議を通して地域間の意見交換を行い、多くの役割を担う地域包括支援センターを取り巻く新たな課題抽出へも繋げる。また、地域包括支援センター及び主任介護支援専門員をはじめとする各職種の役割・機能の再確認・検討を行った。

部会開催：5/15（木）、6/25（木）、7/23（水）、9/1（月）、11/26（水）、12/26（金）、
1/27（火）、3/10（火）

第1回地域包括連携会議 11/28（木）Web 開催

「精神疾患の方への対応について ～対応者とのかかわり方と多職種・多機関との繋がり方～」参加者：50名

第2回地域包括連携会議 3/18（水）Web 開催

「身寄りのない高齢者の支援について」終活登録から考える ～横須賀市の取り組み～
参加者：41名

2) 地域連絡会ネットワーク事業

地域から選出された部会員により地域に共通する地域活動のニーズを見つけ会議を開催する。会議において、本会活動報告や、研修を通して各地域における介護支援専門員の現状や課題の共有と解決策の検討、情報交換及び意見集約を行う。会議の内容を参加者が地域に持ち帰り、伝達を行う事により資質向上を図った。

部会開催：6/17(月)、7/29(火)、8/26(火)、9/5（金）、12/8（月）

第1回地域連携会議 10/1（水）会場
「BCP 机上訓練をやってみよう！」
参加者：47名

第2回地域連携会議 3/16（月）会場、Web開催
「地域をつなぐ私たち」～頼りあえる社会の可能性と介護支援専門員の役割～
参加者：30名

3) 協力団体会員会長会議の開催

会議を通じて、協会活動の報告を行い、協力団体である県内市町村介護支援専門員団体間と協会の連携強化を図るとともに、介護保険に関連する情報、団体や地域のケアマネジャーの質の向上や社会的役割の確立に向けて意見交換を行った。

第1回 10/30（木）Web開催
テーマ「県協会の中期計画に関することについて」
意見交換
・各連絡会の活動や研修について
・県協会に期待すること

第2回 3/25（水）Web開催
意見交換
・更新制度の廃止と法定研修のあり方について
・調査報告を受けての意見交換・要望など

(4) 広報・出版事業

定款第4条第4号事業

委員会開催： 4/14(月) 5/21(水) 6/24(火) 7/29(火) 8/26(火) 9/18(木)
10/27(月) 12/02(月) 1/22(木) 2/17(火) 3/26(木)

1) 情報提供・交流事業

本会からの情報提供のほか、会員相互間の情報交換を促進するため、ホームページやフェイスブック等を活用し、介護支援専門員の活動をサポートした。

また、「介護フェア in かながわ」に参加し、介護支援専門員の魅力発信や協会活動の紹介を行った。

開催日：11/1(土)

2) 機関誌発行事業

広報誌「ケアマネ通信」発行のため、記事の執筆、編集、発刊作業を行った。

発刊：24号/8月 25号/11月 26号/3月

3) 出版事業

介護支援専門員実務研修受講資格試験のための参考書「ケアマネジャー試験過去問出る順一問一答 2026」の作成について、中央法規出版（株）より依頼をうけ、3月発刊に向けて、原稿の確認等を行った。

発刊：2/28(土)

(5) 制度改正・調査研究事業

定款第4条第5号事業

令和6年度介護報酬改定を踏まえた影響や現場の変化を把握するため、県内の居宅介護支援事業所管理者および介護支援専門員を対象とした2種類のアンケート調査を実施した。回答結果の集計・分析、得られたデータを基に課題の抽出と整理を行った。

委員会開催：4/1(火)、5/12(月)、6/3(火)、7/1(火)、8/5(火)、9/2(火)、10/7(火)、11/4(火)、12/1(月)、1/6(火)、2/3(火)、3/3(火)

(6) 災害支援事業

定款第4条第6号事業

委員会開催：5/13(火) 7/15(火) 9/1(月) 11/18(火) 1/29(木) 3/12(木)

1) 災害発生時のマニュアルの普及活動

災害発生時のマニュアル及び緊急時の情報収集のための災害報告シートの見直しの検討をした。

2) DWA T 応募者研修

DWA T 応募者研修の企画、開催準備を行った。

県より要請のある「DWA T：災害派遣福祉チーム」の構成メンバーとして要介護高齢者支援分野に関わる「相談支援専門職」として、本会会員よりメンバー派遣をするうえでの選考のための研修を実施した。

開催日時：12/16(火) 13時～15時 Web 研修

参加者：15名

3) DWA T 登録者交流会

DWA Tのメンバーとして神奈川県に登録している本会会員が派遣時にスムーズな活動を行えるように、平時より顔の見える関係を作り、DWA Tに関する最新情報を共有することを目的に開催した。

開催日時：9/19(金) 14時～15時 Web 開催

参加者：4名

(7) ケアプラン適正化支援事業

定款第4条第2号事業

行政が実施する介護給付適正化の取り組みの一つである「ケアプラン点検」にアドバイザーを派遣し、自立支援に資する適切なケアプランになるよう居宅介護支援事業所等に対して助言を

行った。

委員会開催：4/10（木）、3/4（水）

ケアプラン点検実施日：5/27（火）、5/29（木）、6/27（金）、6月（書面開催）、8月（書面開催）、8/22（金）、9/17（水）、9/19（金）、10/23（木）、10/24（金）、11/18（火）、11/20（木）、12/17（水）、12/19（金）、1/21（水）、1/22（木）、2/24（火）、2/26（木）、3/19（木）、3/23（月）

（8）選挙管理及び運営

定款第4条第6号事業

定款に規定する役員選挙に関する業務を行った。

（9）日本介護支援専門員協会との連携事業

定款第4条第6号事業

日本介護支援専門員協会の神奈川県支部として、会議への参加を行うことにより連携を図った。

（10）ケアマネジャーの諸課題に関する特別委員会

定款第4条第6号事業

令和7年度の「ケアマネジャーの諸課題に関する特別委員会」については、年間事業計画に基づき設置を予定していたが、委員会の開催には至らず、具体的な活動は実施しなかった。

（11）新たな保険者のケアプラン点検受託のための特別委員会

定款第4条第6号事業

県内すべての介護支援専門員が、質の高いケアプラン点検を受けられる環境を整えることを目的に、ケアプラン点検の新たな受注に向けた準備や、点検の質の向上を目指す取り組みを行った。ケアプラン点検の流れや注意点を記したガイドラインを作成し、ガイドラインを基にした研修会を、ケアプラン適正化委員会と合同で開催した。

委員会開催：11/5(水) 12/4(木) 2/9(月) 3/13(金)

研修会：3/27(金)

（12）日本総合研究所への協力

定款第4条第6号事業

適切なケアマネジメント手法を活用した実践事例の提供を行い、あわせて当該手法を活用した経験を有する介護支援専門員へのヒアリング調査に協力を行った。

第2号議案 令和7年度収支決算（案）について

提案理由

定款第46条の規程により、収支決算に関する事項は、総会の承認が必要なため提案する。

令和8年5月30日提出

決算報告書(案)

第 10 期

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日

横浜市中区山下町 2 3 番地

一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会

貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	16,994,326	29,689,228	-12,694,902
貯蔵品	38,470	26,368	12,102
立替金	7,600,000	-	7,600,000
未収入金	2,979,960	2,205,420	774,540
前払費用	3,900	58,930	-55,030
流動資産計	27,616,656	31,979,946	-4,363,290
2 固定資産			
(1) 特定資産			
特別事業等積立預金	21,623,865	21,586,887	36,978
退職給付引当預金	5,968,648	5,227,812	740,836
特定資産計	27,592,513	26,814,699	777,814
(2) その他の固定資産			
電話加入権	76,440	76,440	-
その他の固定資産計	76,440	76,440	-
固定資産計	27,668,953	26,891,139	777,814
資産合計	55,285,609	58,871,085	-3,585,476
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,213,010	5,351,005	-2,137,995
預り金	1,013,684	1,193,737	-180,053
未払法人税等	74,500	74,500	-
未払消費税等	1,375,300	58,700	1,316,600
賞与引当金	810,553	800,553	10,000
流動負債計	6,487,047	7,478,495	-991,448
2 固定負債			
退職給付引当金	5,968,648	5,227,812	740,836
固定負債計	5,968,648	5,227,812	740,836
負債合計	12,455,695	12,706,307	-250,612
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	-	-	-
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	42,829,914	46,164,778	-3,334,864
(うち特定資産への充当額)	(21,623,865)	(21,586,887)	(36,978)
負債及び正味財産合計	55,285,609	58,871,085	-3,585,476

正味財産増減計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益	[45,821]	[12,269]	[33,552]
入会金収益	[165,000]	[317,000]	[-152,000]
会員入会金	(135,000)	(297,000)	(-162,000)
賛助団体入会金	(30,000)	(20,000)	(10,000)
会費収益	[5,942,500]	[6,085,000]	[-142,500]
会員会費	(5,792,500)	(5,935,000)	(-142,500)
賛助団体会費	(150,000)	(150,000)	(-)
日本協会受け入れ収益	[224,600]	[218,600]	[6,000]
手数料	(224,600)	(218,600)	(6,000)
事業収益	[5,747,181]	[4,401,240]	[1,345,941]
介護支援専門員生涯研修体系構築・推進事業	(3,806,000)	(3,224,000)	(582,000)
ファミリーーター研修	946,000	675,000	271,000
ケアマネジメント基礎研修	647,000	543,000	104,000
ケアマネジメント向上研修	1,258,000	1,225,000	33,000
地域包括支援センター職員研修	955,000	781,000	174,000
神奈川県介護支援専門員研究大会	(1,110,000)	(553,000)	(557,000)
広報・出版事業	(540,961)	(613,240)	(-72,279)
パーフェクトガイド	13,770	28,600	-14,830
過年度発刊書籍印税	331,091	214,640	116,451
ホームページ求人掲載	196,100	370,000	-173,900
災害支援研修会	(15,000)	(11,000)	(4,000)
日総研への協力事業	(275,220)	(-)	(275,220)
補助金・負担金等収益	[51,978,920]	[47,336,420]	[4,642,500]
主任介護支援専門員研修	(17,106,200)	(22,011,600)	(-4,905,400)
地域包括職員研修	(1,626,000)	(1,626,000)	(-)
主任介護支援専門員更新研修	(28,246,600)	(18,698,700)	(9,547,900)
多職種連携研修	(4,550,000)	(4,550,000)	(-)
ケアプラン適正化支援事業	(450,120)	(450,120)	(-)
雑収益	[197,222]	[596,768]	[-399,546]
経常収益計	64,301,244	58,967,297	5,333,947
(2)経常費用			
事業費	[60,813,334]	[56,313,931]	[4,499,403]
介護支援専門員生涯研修体系構築・推進事業	(56,380,228)	(52,724,586)	(3,655,642)
生涯研修体系構築・推進委員会	29,600	175,244	-145,644
ファミリーーター研修	1,515,489	1,877,412	-361,923
主任介護支援専門員研修	17,106,200	22,011,600	-4,905,400
主任介護支援専門員更新研修	28,246,600	18,698,700	9,547,900
多職種連携研修	4,550,000	4,550,000	-
ケアマネジメント基礎研修	748,551	685,624	62,927
ケアマネジメント向上研修	1,602,788	2,319,006	-716,218
地域包括支援センター職員研修	2,581,000	2,407,000	174,000
神奈川県介護支援専門員研究大会	(1,243,882)	(833,190)	(410,692)
地域連携事業	(421,634)	(344,788)	(76,846)
地域包括連携会議開催事業	165,972	129,139	36,833
地域連絡会ネットワーク事業	230,862	198,849	32,013
協力団体会員会長会議	24,800	16,800	8,000
広報・出版事業	(1,837,775)	(1,635,692)	(202,083)
情報提供・交流事業	155,650	157,332	-1,682
機関誌発行事業	1,585,917	1,372,693	213,224
広報・出版委員会	96,208	105,667	-9,459

正味財産増減計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
制度改正・調査研究事業	(183,800)	(215,375)	(-31,575)
制度改正説明会	-	55,155	-55,155
制度改正・調査研究委員会	183,800	160,220	23,580
災害支援事業	(82,442)	(78,380)	(4,062)
災害支援研修会	16,700	21,088	-4,388
災害支援委員会	65,742	57,292	8,450
ケアプラン適正化支援事業	(450,120)	(450,120)	-
選挙管理委員会	(-)	(7,800)	(-7,800)
日本介護支援専門員協会連携事業	(4,400)	(-)	(4,400)
CM人材確保特別委員会	(-)	(24,000)	(-24,000)
ケアプラン点検受託特別委員会	(75,238)	(-)	(75,238)
日総研への協力事業	(133,815)	(-)	(133,815)
管理費	[6,748,274]	[14,785,382]	[-8,037,108]
役員報酬	120,000	120,000	-
給料手当	647,186	5,624,426	-4,977,240
法定福利費	120,755	1,217,411	-1,096,656
法定外福利費	39,848	47,631	-7,783
会議費	992,979	915,392	77,587
旅費交通費	42,885	401,496	-358,611
通信運搬費	24,957	300,984	-276,027
消耗品費・印刷製本費	22,014	358,995	-336,981
賃借料等	58,854	557,222	-498,368
水道光熱費	5,462	52,566	-47,104
OA機器リース料	35,954	285,575	-249,621
税理士報酬	275,000	275,000	-
諸会費	150,000	98,315	51,685
租税公課	2,096,700	1,408,200	688,500
経理処理委託費	24,473	649,000	-624,527
給与計算委託費	264,000	264,000	-
貸倒損失	40,000	20,000	20,000
賞与引当金繰入	810,553	800,553	10,000
退職給付費用	740,836	912,836	-172,000
寄付金	-	100,000	-100,000
雑費	235,818	375,780	-139,962
経常経費計	67,561,608	71,099,313	-3,537,705
当期経常増減額	-3,260,364	-12,132,016	8,871,652
経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2)経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	-3,260,364	-12,132,016	8,871,652
法人税、住民税及び事業税	74,500	74,500	-
当期一般正味財産増減額	-3,334,864	-12,206,516	8,871,652
一般正味財産期首残高	46,164,778	58,371,294	-12,206,516
一般正味財産期末残高	42,829,914	46,164,778	-3,334,864
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
III 正味財産期末残高	42,829,914	46,164,778	-3,334,864

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっております。

(2) 賞与引当金の計上基準

従業員の夏季賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金の支給に備えるため、退職手当支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による経理をしております。

2. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
特別事業等積立預金	21,586,887	36,978	-	21,623,865
退職給付引当預金	5,227,812	740,836	-	5,968,648
小 計	26,814,699	777,814	-	27,592,513
合 計	26,814,699	777,814	-	27,592,513

3. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産 からの充当額〕	〔うち一般正味財産 からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
特別事業等積立預金	21,623,865	-	(21,623,865)	-
退職給付引当預金	5,968,648	-	-	(5,968,648)
小 計	27,592,513	-	(21,623,865)	(5,968,648)
合 計	27,592,513	-	(21,623,865)	(5,968,648)

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2に記載をしておりますので内容の記載を省略しております。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	800,553	810,553	800,553	0	810,553
退職給付引当金	5,227,812	740,836	0	0	5,968,648

財産目録

(令和 8年 3月 31日現在)

一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会

(単位：円)

勘定科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金及び預金	16,994,326	
手元現金	91,666	
郵便振替 00240-3-86015	520,000	
普通預金 横浜銀行県庁支店 6054541	16,370,660	
普通預金 横浜銀行県庁支店 6064913	12,000	
貯蔵品	38,470	
切手	38,470	
立替金	7,600,000	
主任介護支援専門員研修費減額返金額	2,240,000	
主任介護支援専門員更新研修減額返金額	5,360,000	
未収入金	2,979,960	
研修委託費 神奈川県	1,626,000	
研修委託費 相模原市	450,120	
令和7年度年度会員会費	70,000	
チラシ封入手数料	46,120	
受講料返金事務委託費 神奈川県	760,000	
アンケート依頼等協力金 日本総合研究所	27,720	
前払費用	3,900	
令和8年度会場費 港北公会堂	3,900	
流動資産合計		27,616,656
2 固定資産		
(1) 特定資産		
特別事業等積立預金	21,623,865	
普通預金 横浜銀行県庁支店 6054550	21,623,865	
退職給付引当預金	5,968,648	
普通預金 横浜銀行県庁支店 6072236	5,968,648	
特定資産合計	27,592,513	
(2) その他の固定資産		
電話加入権	76,440	
その他の固定資産合計	76,440	
固定資産合計		27,668,953
資産合計		55,285,609
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	3,213,010	
3月分給与・通勤手当・立替経費 従業員	1,410,007	
3月分社会保険料	220,032	
研修講師謝金・委員謝金・交通費	707,826	
研修備品等運送代 赤帽東海運送	562,000	
オンライン研修システム利用料 インソース	139,150	
その他経費	173,995	
預り金	1,013,684	
源泉所得税 従業員他	789,384	
住民税 従業員	204,300	
年会費 日本介護支援専門員協会	20,000	
未払法人税等	74,500	
未払消費税等	1,375,300	
賞与引当金	810,553	
流動負債合計		6,487,047
2 固定負債		
退職給付引当金	5,968,648	
固定負債合計		5,968,648
負債合計		12,455,695
正味財産		42,829,914

収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会

(単位:円)

科目	予算額	執行額	差異
1 入会金収入	299,000	165,000	134,000
(1) 会員入会金	279,000	135,000	144,000
(2) 賛助団体入会金	20,000	30,000	△10,000
2 会費収入	6,550,000	5,942,500	607,500
(1) 会員会費	6,360,000	5,792,500	567,500
(2) 賛助団体会費	190,000	150,000	40,000
3 日本協会受入れ収入	360,000	224,600	135,400
(1) 手数料	360,000	224,600	135,400
4 事業収入	7,787,000	5,747,181	2,039,819
(1) 介護支援専門員生涯研修体系構築・推進事業	5,293,000	3,806,000	1,487,000
1) ファシリテーター研修	1,650,000	946,000	704,000
2) ケアマネジメント基礎研修	588,000	647,000	△59,000
3) ケアマネジメント力向上研修	2,055,000	1,258,000	797,000
4) 地域包括支援センター職員	1,000,000	955,000	45,000
(2) 神奈川県介護支援専門員研究大会	1,000,000	1,110,000	△110,000
(3) 広報・出版事業	1,128,000	540,961	587,039
1) パーフェクトガイド'2026	108,000	13,770	94,230
2) 過年度発刊書籍印税	570,000	331,091	238,909
3) ホームページ求人掲載	450,000	196,100	253,900
(4) 災害支援研修会	40,000	15,000	25,000
(5) 日本介護支援専門員協会連携事業	50,000	-	50,000
(6) 日総研への協力事業	276,000	275,220	780
5 補助金・負担金等収入	49,363,000	51,978,920	△2,615,920
(1) 主任介護支援専門員研修	16,932,000	17,106,200	△174,200
(2) 地域包括職員研修	1,626,000	1,626,000	-
(3) 主任介護支援専門員更新研修	25,805,000	28,246,600	△2,441,600
(4) 多職種連携研修	4,550,000	4,550,000	-
(5) ケアプラン適正化支援事業	450,000	450,120	△120
6 雑収入	549,000	197,222	351,778
当期収入合計	64,908,000	64,255,423	652,577
前期繰越収支差額	-	25,275,636	-
収入合計	64,908,000	89,531,059	△24,623,059
1 事業費	58,426,000	60,813,334	△2,387,334
(1) 介護支援専門員生涯研修体系構築・推進事業	53,612,000	56,380,228	△2,768,228
1) 生涯研修体系構築・推進委員会	39,000	29,600	9,400
2) ファシリテーター研修	1,420,000	1,515,489	△95,489
3) 主任介護支援専門員研修	16,932,000	17,106,200	△174,200
4) 主任介護支援専門員更新研修	25,805,000	28,246,600	△2,441,600
5) 多職種連携研修	4,450,000	4,550,000	△100,000
6) ケアマネジメント基礎研修	588,000	748,551	△160,551
7) ケアマネジメント力向上研修	1,752,000	1,602,788	149,212
8) 地域包括支援センター職員	2,626,000	2,581,000	45,000
(2) 総会記念講演会	50,000	-	50,000
(3) 神奈川県介護支援専門員研究大会	1,000,000	1,243,882	△243,882
(4) 地域連携事業	440,000	421,634	18,366
1) 地域包括連携会議開催事業	203,000	165,972	37,028
2) 地域連絡会ネットワーク事業	217,000	230,862	△13,862
3) 協力団体会員会長会議	20,000	24,800	△4,800
(5) 広報・出版事業	2,104,000	1,837,775	266,225
1) 情報提供・交流事業	530,000	155,650	374,350
2) 機関誌発行事業	1,500,000	1,585,917	△85,917
3) 広報・出版委員会	74,000	96,208	△22,208
(6) 制度改正・調査研究事業	306,000	183,800	122,200
1) 介護支援専門調査	160,000	-	160,000
2) 制度改正・調査研究委員会	146,000	183,800	△37,800

収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会

(単位:円)

科目	予算額	執行額	差異
(7) 災害支援事業	80,000	82,442	△2,442
1) 災害支援研修会	40,000	16,700	23,300
2) 災害支援委員会	40,000	65,742	△25,742
(8) ケアプラン適正化支援事業	450,000	450,120	△120
(9) 選挙管理委員会	20,000	-	20,000
(10) 日本介護支援専門員協会連携事業	50,000	4,400	45,600
(11) CM人材確保特別委員会	100,000	-	100,000
(12) ケアプラン点検受託特別委員会	82,000	75,238	6,762
(13) 日総研への協力事業	132,000	133,815	△1,815
2 管理費	9,667,000	6,084,040	3,582,960
(1) 役員報酬	120,000	120,000	-
(2) 給料手当	3,053,000	1,447,739	1,605,261
(3) 法定福利費	521,000	120,755	400,245
(4) 法定外福利費	60,000	39,848	20,152
(5) 会議費	888,000	992,979	△104,979
(6) 旅費交通費	190,000	42,885	147,115
(7) 通信運搬費	107,000	37,059	69,941
(8) 消耗品費・印刷製本費	138,000	22,014	115,986
(9) 賃借料等	282,000	58,854	223,146
(10) 水道光熱費	29,000	5,462	23,538
(11) OA機器リース料	176,000	35,954	140,046
(12) 税理士報酬	220,000	275,000	△55,000
(13) 諸会費	100,000	150,000	△50,000
(14) 租税公課	2,639,000	2,171,200	467,800
(15) 経理処理委託費	660,000	24,473	635,527
(16) 給与計算委託費	264,000	264,000	-
(17) 貸倒損失	-	40,000	△40,000
(18) 雑費	220,000	235,818	△15,818
3 特定預金積立支出	741,000	731,993	9,007
(1) 退職給付引当預金積立支出	741,000	731,993	9,007
4 予備費	183,000	-	183,000
支出合計	69,017,000	67,629,367	1,387,633
当期収支差額	△4,109,000	△3,373,944	△735,056
次期繰越収支差額		21,901,692	△26,010,692

資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収入金、前払費用、未払金、預り金、未払法人税等、未払消費税等を含めることにしている。
なお、前期末及び当期末残高は下記に記載のとおりである。

次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	前期末残高
現 金 預 金	16,994,326	29,689,228
立 替 金	7,600,000	-
未 収 入 金	2,979,960	2,205,420
前 払 費 用	3,900	58,930
合 計	27,578,186	31,953,578
未 払 金	3,213,010	5,351,005
預 り 金	1,013,684	1,193,737
未 払 法 人 税 等	74,500	74,500
未 払 消 費 税 等	1,375,300	58,700
合 計	5,676,494	6,677,942
次期繰越収支差額	21,901,692	25,275,636

第3号議案 任期満了に伴う監事の改選（案）について

提案理由

定款第24条の規程により、理事の選任に関する事項は総会の承認が必要なため提案する。

令和8年5月30日提出

第3号議案

第10期 監事名簿

役職	氏名	選出団体・所属
監事	瀬戸 恒彦	かながわ福祉サービス振興会
監事	藏本 隆	藏本会計事務所 公認会計士

第11.12期 監事名簿 (案)

役職	氏名	選出団体・所属
監事	瀬戸 恒彦	かながわ福祉サービス振興会
監事	藏本 隆	藏本会計事務所 公認会計士

一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会

令和8年度事業計画

【現状の認識】

1. 制度環境の転換

厚生労働省により、介護支援専門員の更新制を廃止する方針が示されました。

一方で、ケアプランの質に対する社会的期待はこれまで以上に高まっており、法定研修の受講は事業所の責務として引き続き位置づけられる見込みです。

新たな研修制度の内容は国において検討が進められており、利用者像の多様化や地域特性の違いを踏まえて、県および研修実施団体が現場の実情に即した運用を行える柔軟な制度設計が求められています。

また、ケアプランの質の向上を支える仕組みとして、市町村が実施するケアプラン点検の重要性が一層高まることが予想されます。

2. 社会の変化

単身高齢者の増加、家族機能の希薄化、いわゆる「8050問題」、ヤングケアラーやダブルケアの増加など、支援対象は複雑化・複合化しています。

高齢者だけでなく、地域における孤独・孤立、生活困難、災害や感染症、仕事と介護の両立といった多層的なリスクに対応できるケアマネジメントが求められています。

こうした社会の変化も踏まえて、制度が開始されて25年が経過した成年後見制度の見直しが進んでいます。来年度に制度改正のある介護保険制度と併せて、介護支援専門員として改正の動向に注目していくことが求められます。

3. 介護支援専門員を取り巻く現状

担当件数の増加などを伴う制度改正は、必ずしも介護支援専門員の処遇改善には結びついていません。むしろ業務量の増大により労働負担が強まっている現状があります。

また、制度の枠外で発生するシャドーワークが業務を圧迫し、その傾向は担当件数の増加によってさらに拡大しています。

人が行うケアが十分に評価されない社会構造は、介護専門職全体の価値が正当に評価されにくい背景要因ともなっています。

こうした環境の中で、専門職団体としての協会は、現場の声を制度に反映させ、介護支援専門員が専門性を発揮できる環境づくりに寄与していくことが求められています。

1 【基本方針】

1. ケアマネジメントの質の確保と専門職の成長支援

介護支援専門員が自立支援と尊厳の保持を支える専門職として、その専門性を最大限発揮できるよう行政や事業者働きかけます。資格更新制の廃止後も、学びの機会を確保し、協会が

主体的に研修体系の質の担保と支援体制を構築します。また、保険者との協働の視点からのケアプラン点検への参画も進めます。介護支援専門員一人ひとりに過剰な負担を強わず、組織や制度の側がその学びを支える構造へと変化を促します。

2. 職能団体としてのガバナンスと組織基盤の強化

理事、各委員が適正なガバナンスのもとで活動できるように、基本的なルールや行動規範、倫理的留意点、体制などを整え、会員や県民から信頼される団体運営を目指します。また、会員数の増加と定着を重要課題とし、令和8年度末までに組織率の向上を目指します。

3. 会員・協力団体との連携を深化させる協会運営

会員や協力団体との既存の連携をさらに発展させ、現場の課題や提案を協会活動に的確に反映できる仕組みを整えます。協力団体会長会議など定例の意見交換の内容を一層充実させ、双方向の対話と協働の推進を図ります。会員が主体的に参画し、成果を共有できる協会運営を通じて、専門職団体としての信頼と持続可能性を高めます。

4. 社会的発信と専門職の価値向上

ケアマネジメントの社会的意義を広く発信し、県民や他職種から理解と共感を得る活動を展開します。介護支援専門員の役割を可視化し、地域の多職種・住民との協働を促進するとともに、専門職としての社会的評価の向上をめざします。また、いわゆるシャドーワークが介護支援専門員への過度な負担とならないように地域や行政機関等の理解の醸成を進めることで社会資源の整備が進み、ケアマネジメントが持続可能な形で機能する仕組みづくりを目指します。

さらに、能登半島地震をきっかけとして令和7年7月に改正災害救助法が施行されました。新しい法律では、救助の対象に「福祉サービスの提供」が位置付けられるなど、災害時の福祉支援の重要性が増しています。介護支援専門員としても災害時にケアマネジメントが有効に機能するよう、事業継続計画（BCP）の策定支援や訓練の啓発を行うとともに、神奈川 DWAT（神奈川県災害派遣福祉チーム）への協力の重要性が増しています。

私たちは、これらの活動を通じて、要介護者等の生活を守り、誰もが尊厳を保ちながら安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指します。

2【重点課題】

1. 更新制廃止後の研修体系の再構築

更新制廃止後の新たな学びの仕組みを見据え、法定研修と法定外研修のあり方、生涯研修体系の方向性について検討を進めます。

2. 財務健全化と中期経営計画の策定

委託事業への依存を緩和し、協会独自の事業展開と安定した財務体制を確立するための方針を検討します。

3. 会員との双方向コミュニケーションの強化

会員や協力団体との双方向の意見交換を強化し、現場の声を協会運営や提言活動に反映させ

る仕組みを整えます。

4. 倫理・ハラスメント・リスクマネジメント体制の確立

協会としての倫理基準や相談体制を再点検し、理事、委員、会員の誰もが安心して活動できる環境づくりを進めます。

5. 行政・他団体との協働による制度提言と社会的発信

国による制度改正の動向を注視し、現場の実態を踏まえた提言と情報発信を継続します。

6. 若手の参画による次世代育成と会員拡大

若手の介護支援専門員の参画を促す取組を検討し、職能団体としての継承と発展を図ります。

これらの基本方針に基づき、令和8年度は各委員会がそれぞれの専門性と創意を生かし、具体的な事業を展開します。協会全体としての方向性を共有しながら、会員とともに実効性のある取り組みを推進していきます。

3. 事業内容

(1) 介護支援専門員生涯研修体系構築・推進事業

定款第4条第2号事業

介護支援専門員がその自己評価をふまえ、自身の資質向上のために自己研鑽をはかり、より高度な技術や知識を身につけて、多職種連携・地域連携を踏まえた質の高いケアマネジメントが実施できるよう、施設介護支援専門員、地域包括支援センター職員も含めた生涯研修体系の構築・推進を行う。とくに構築・推進については、地域共生社会の実現に向け、介護支援専門員が各地域・分野において重層的支援体制整備事業への参画を踏まえることとする。また、法定研修と法定外研修との連動および法定研修修了後の継続研修での実践力養成については、地域連絡会や県・保険者と意識的・積極的に共催を含めた連携をはかることとする。合わせて、研修構築に欠かせない演習ファシリテーターの養成を計画的に行う。

1) 現任研修等支援会議の開催（県受託）

介護支援専門員の資質向上と専門性を高める生涯研修体系の一環としての研修実施を推進し、会議の実効性を確保するために職能団体等関係機関の研修実施団体と意見交換し共通認識をもち、必要な提案を神奈川県に行う。また、実務研修から主任介護支援専門員更新研修までを視野に入れた介護支援専門員生涯研修体系に関して検討を行い、必要な提案を神奈川県に行う。また、現任研修に対し、研修企画協力や講師派遣の協力を行う。

日	時	現任研修等支援会議	1回/年
		担当者会議	2回/年

2) ファシリテーター研修会の実施

介護支援専門員に必要とするファシリテーション技術を習得する為の研修を開催する。介護支援専門員は法定研修や地域で開催される研修においてファシリテーターとしての活動の場や日常業務においても様々な場面で効果的な合意形成や意思決定を導くためのファシリテーション技術が必要とされている。広くファシリテーションの基本的な知識と技術ファシリテーターの役割の理解を深めることで、実践の活用、応用の技術が習得できる研修を企画し開催する。

また、法定研修ファシリテーターの実践者を対象に知識、技術向上を目的とした継続的な研修も開催する。研修に関わる生涯研修体系推進委員会に所属する委員会、部会と連携を図り連動性を持った研修を構築していく。

日 時	6 回／年
場 所	Web 研修会
ファシリテーター研修	4 回
ファシリテーターフォローアップ研修	2 回
研修内容	ファシリテーションの理解 ファシリテーターの実践と振り返り
対 象	ファシリテーター未経験者、実践者
人 数	ファシリテーター研修 140 名 ファシリテーターフォローアップ研修 65 名
支出見込額	1,525 千円

3) 主任介護支援専門員研修（県受託事業）

地域包括ケアシステムの構築に向けた課題の把握やその改善、介護保険及びその他の保健・医療・福祉サービスとの連携、他の介護支援専門員に対する指導・助言などを通じて、地域におけるケアマネジメントの質の向上に寄与するための知識と技術を習得した主任介護支援専門員を養成する。

厚生労働省の作成したプログラムに沿って、研修会を実施する。

日 時	9 日間 1 回／年
場 所	Web 研修会、会場
対 象	介護支援専門員
人 数	340 人
支出見込額	16,932 千円

4) 主任介護支援専門員更新研修（県受託事業）

主任介護支援専門員に対して継続的な資質向上を図るための研修を企画・構築し、実施する。地域において人材育成と地域包括ケアシステムの推進のため、主任介護支援専門員としての役割を果たすことに必要な能力の維持・向上を図ることを目的とする。

厚生労働省の作成した講義動画を使用し、法定研修のガイドラインに沿って、研修会を実施する。Web研修会の実施にあたり、事前に受講者に対し説明会を実施する。また、ファシリテーターに対しても、事前に説明会を実施する。

日 時	5日間 2回/年
場 所	Web研修会、会場
対 象	主任介護支援専門員
人 数	400人
支出見込額	15,880千円

5) 多職種連携研修（県受託事業）

地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員を対象に、自己評価シートのアンケート結果から、ケアマネジメントの自己評価が低い「医療連携」と「地域援助」に焦点を当て、多職種との連携に関する研修を複数回実施することで 介護支援専門員の総合力強化と資質向上を目的とした研修を実施する。

日 時	6回（講義4回・演習2回）
方 法	Web研修会、会場
対 象	介護支援専門員
人 数	400人
支出見込額	4,550千円

6) ケアマネジメント基礎研修

ケアマネジメントプロセスを確認し、日々の業務の実践力をつける事を目的とする。経験年数が浅い方たちに対しては 理解を深め、自信を持って業務ができるようになる事に注力し、経験年数が長い方たちに対しては 指導を意識した基礎の確認と振り返りの機会、説明力向上の力をつけ、地域で幅広く活躍していただく事に注力する内容とする。

居宅ケアマネジャー向け、施設ケアマネジャー向けの研修を企画する。併せて、法定研修を担うファシリテーターの実践の機会を提供する。

日 時	令和8年5月～令和9年3月
場 所	会場及びWeb研修会
定 員	40人×6回 30人×1回
支出見込額	1,084千円

7) ケアマネジメント向上研修

現任の介護支援専門員を対象に、実務研修から主任ケアマネ更新研修における現行の法定研修シラバスをふまえた上で、各法定研修カリキュラムとの連動を意識しつつ、ケアマネジメントスキルの向上を目的として実施する。その際、実践に活かせる知識、支

援に必要な視点、アプローチの技術などの体得を目指し、普遍的かつ成長過程に対応した実践的な内容とする。

日 時	10回/年
場 所	会場・Web研修（含むハイブリッド研修）
対 象	介護支援専門員
定 員	①ケアマネジメント研修 45人×3回 ②事例検討会 25人×2回 ③スーパービジョン 55人×1回、45人×3回 ④コミュニケーション 60人×1回
支出見込額	2,790千円

8) 地域包括支援センター職員研修（県受託）

地域包括支援センターに勤務する職員及び地域包括支援センターを所管する市町村職員を対象に、地域包括ケアの理念と総合相談等の一連のプロセスを再認識ができ、チームアプローチに必要な実践力を高める研修を実施し、地域包括支援センターの適切な運営を確保できるよう、地域包括支援センターに勤める人材の実践力向上と育成を図ることを目的として実施する。

また、地域包括支援センターに勤務する各職種（社会福祉士・保健師等）に関連する研修等の情報を関連団体と共有し、連携・協働するとともに、地域包括ケアに関連する専門職の実践を研修に活用する。

日 時	6回/年
場 所	横浜 Web研修
対 象	地域包括支援センター職員等
人 数	460人
支出見込額	2,626千円

9) 生活支援コーディネーター養成研修（県受託）

市町村の生活支援コーディネーター、生活支援体制整備事業にかかる協議体の構成員又は介護予防・日常支援総合事業及び生活支援体制整備事業を担当する市町村職員等に対して、業務を行う上で必要な知識の習得及びスキル向上のための研修を実施する。

日 時	4回/年
場 所	Web研修、オンデマンド配信
対 象	地域包括支援センター職員等
人 数	400人
支出見込額	1,891千円

(2) 神奈川県介護支援専門員研究大会

定款第4条第2号事業

(ア) 目的 介護支援専門員及び介護関連職種を対象とした学術会議を開催し、研究発表の機会を提供することにより、介護支援専門員の資質向上を図る。また協力団体（各地域連絡会等）と連携し運営をすることにより、協力団体との関係を強化し協会活動への理解と参加を進める。

(イ) 内容 運営委員会を組織し、研究大会の運営全般について検討し、開催の実行を図る。

日 時 1回/年
場 所 調整中
対 象 介護支援専門員等
支出見込額 1,784千円

(3) 地域連携事業

定款第4条第3号事業

1) 地域包括連携会議開催事業

(ア) 目的 年々役割の増える地域包括支援センターの現状、取り巻く課題共有化のため、県内各地域の地域包括支援センターが意見交換する機会を設け、多様化する地域課題、地域共生社会を目指した重層的支援、地域ネットワーク構築等の課題について共有し、地域包括支援センター機能強化や従事者の資質向上を図る。

(イ) 内容 各市町村の地域情報交換や地域包括支援センターの課題に沿った研修・会議を通して地域間の意見交換を行い、多くの役割を担う地域包括支援センターを取り巻く新たな課題抽出へもつなげる。また、地域包括支援センター及び主任介護支援専門員をはじめとする各職種の役割・機能の再確認・検討を行う。開催については、集合・Webにて実施する。

日 時 2回/年
場 所 神奈川県内（状況によりWeb開催）
対 象 地域包括支援センター職員、市町村地域包括支援センター所管課職
支出見込額 655千円

2) 地域連絡会ネットワーク事業

(ア) 目的 各地域介護支援専門員連絡会・介護支援専門員を取り巻く現状や課題を共有し検討することにより、県内各市町村の介護支援専門員連絡会の活動促進に繋がるとともに、連絡会間の連携を推進する。また、介護支援専門員の現状や意見を把握し、本会と市町村の介護支援専

門員連絡会との連携を強化する。

- (イ) 内 容 地域から選出された部会員により地域に共通する地域活動のニーズを見つけ会議開催する。会議において、本会活動報告や、研修を通して各地域における介護支援専門員の現状や課題の共有と解決策の検討、情報交換及び意見集約を行う。会議の内容を参加者が地域に持ち帰り、伝達を行う事により資質向上を図る。開催については、その内容に応じて Web にて実施する。

日 時 2回／年
場 所 神奈川県内
対 象 本会協力団体会員
支出見込額 630 千円

3) 協力団体会員会長会議の開催

- (ア) 目 的 県内地域に協会活動を報告するとともに、介護支援専門員を取り巻く状況に対処するため、協会と県内市町村関係団体との連携推進や役割確認、県内の状況課題の解決等、その協働を図る。

- (イ) 内 容 会議を通じて、協会活動の報告を行い、協力団体である県内市町村ケアマネ団体間と協会の連携強化を図るとともに、介護保険に関連する情報や意見交換を行うことで、県内全体の状況を把握し共通課題を見つけていくとともに、団体や地域のケアマネジャーの質の向上や社会的役割の確立を目指す。開催については、状況に応じて Web にて実施する。

日 時 2回／年
場 所 横浜
支出見込額 67 千円

(4) 広報・出版事業

定款第 4 条第 4 号事業

1) 情報提供・交流事業

- (ア) 目 的 介護保険制度上の情報を提供することにより、介護支援専門員の活動をサポートする。また協力団体、賛助会員のネットワークを引き続き構築し、協会からの情報提供、協会活動・介護支援専門員の魅力発信等の PR のほか、会員相互間の情報交換を促進し、組織力の強化に寄与する。

- (イ) 内 容 各委員会の行う事業との連携を図り、各委員会の活動の情報提供を行う。情報提供を行うに当たり、ホームページ「ケアマネの森」の管理運営を行ない、情報発信として SNS の活用を取り入れる。

また、「介護フェア in かながわ」への参加等をおこなう。

日	時	通年
場	所	県内外
対	象	会員、介護支援専門員等
支出見込額		531 千円

2) 機関誌発行事業

(ア) 目的 会員や関係機関に対して、介護保険制度上の情報提供や、各委員会の事業内容等の情報提供を行い、会員間の情報交流と本会が実施する事業の普及啓発を図る。

(イ) 内容 会員等に対する定期的な活動内容の報告や、地域連絡会への情報提供、介護支援専門員間の交流の場としての情報誌「ケアマネ通信」を発行する。

発行	3回/年(8月 11月 3月)
対象	会員、関係機関
支出見込額	2,241 千円

3) 出版事業

「ケアマネジャー試験過去問出る順一問一答」の発刊

(ア) 目的 中央法規出版㈱から介護支援専門員実務研修受講資格試験のための参考書を発刊し、利用者本位の介護支援専門員を養成するための支援を行う。

(イ) 内容 過去3年分の試験問題の解説を中心として、介護支援専門員実務研修資格受験者にとって「使える参考書」を作成する。

発刊 3月

(5) 制度改正・調査研究事業

定款第4条第5号事業

1) 介護支援専門員に関する調査

(ア) 目的 厚生労働省の社会保障審議会や県内市町村の情報収集などをおこない現状における課題を把握し、必要に応じて県内の介護支援専門員へ情報提供を行うとともに、制度改正による影響などを把握し、分析・評価が必要とされた場合には、アンケート調査をおこない、対応について検討する。

(イ) 内容 令和7年度に実施した介護支援専門員の報酬や更新制度に関する調査の分析結果に基づいた行政等への提言の検討を行う。
また、分析結果から更なる調査の必要性が生じた場合には追加調査を実施する。

時 期 令和8年4月～令和9年3月
支出見込額 189千円

2) 介護報酬改定説明会の開催

(ア) 目的 介護報酬改定についてタイムリーに介護支援専門員に正確な情報を伝える。そのことにより改正に向けた準備に資すると共に、利用者が混乱なく介護サービスを利用できることを目指す。

(イ) 内容 令和8・9年度の介護報酬改定に関する情報提供を介護支援専門員に対して行う。

時 期 令和8年4月～令和9年3月
支出見込額 189千円

(6) 災害支援事業

定款第4条第6号事業

1) 災害発生時のマニュアルの普及活動

(ア) 目的 災害発生時においてもケアマネジャーが適切なケアマネジメントを行うことができるようにする。

(イ) 内容 災害対応マニュアルの開発と普及活動を行う。

2) DWAT応募者研修

(ア) 目的 県より要請のある「DWAT：災害派遣福祉チーム」の構成メンバーとして要介護等高齢者支援分野に関わる「相談支援専門職」として、本会会員よりメンバー派遣をするうえでの選考のための研修を実施する。

(イ) 内容 日本協会発刊の「災害対応マニュアル」に準拠した内容で構成する。Webもしくは対面研修とする。

日 時 1回/年
場 所 Web研修会
支出見込額 140千円

3) DWAT登録者交流会

(ア) 目的 DWATのメンバーとして神奈川県に登録している本会会員が派遣時にスムーズな活動を行えるように、平時より顔の見える関係を作り、DWATに関する最新情報を共有することを目的とする。

(イ) 内 容 DWATに関する学習や顔の見える関係づくりに資する交流会とする。
日 時 1回/年
場 所 Web研修会

(7) ケアプラン適正化支援事業

(ア) 目 的 介護保険法にもとづき行政が実施する介護給付適正化事業の取り組みの一環である「ケアプラン点検」にアドバイザーを派遣する。保険者と協働し、介護保険の適正利用・利用者支援の質の向上・ケアマネジメントの標準化等の実現および自立支援に資する適切なケアプラン作成を目指し、対話的なプロセス重視のかかわりによってケアマネジャー自身が業務を振り返り、改善点を見つける機会を提供する。

(イ) 内 容 ・厚生労働省「ケアプラン点検支援マニュアル」「ケアプラン点検項目マニュアル」「ケアプラン点検支援ツール」等を基に助言を行う。
・相模原市等と委託契約を結び、毎回アドバイザーを派遣する。
・点検内容について報告書を作成する。
・アドバイザー養成のため、必要な研修を実施する。

日 時 月2回・2名派遣（合計20回）
会 議 4回/年
支出見込額 517千円

(8) 選挙管理及び運営

(ア) 目 的 定款に規定する役員選挙に関する業務を行う。

(イ) 内 容 役員選挙に関する準備、事務等を行う。

日 時 3回/年
支出見込額 20千円

(9) 新たな保険者のケアプラン点検受託のための特別委員会

(ア) 目 的 ケアプラン点検が「学びにつながらない点検」や「一方的な指導やチェックで終わってしまう点検」ではなく、介護支援専門員の専門性を高め、地域全体のケアの質を向上させるという本来の目的を達成できるよう、あり方を根本から見直し、介護支援専門員の「自主的な気づきを促す」ための「学びと成長を得られる仕組み」へと転換ならしめる。すなわち、点検を「評価」の場から「共育（共に育つ）」の場へと進化させ、「神奈川県モデル」として県内におけるケアプラン点検の標準を確立する。同時に持続可能な法人経営のために行政等からの受託事業を安定的・戦略的な獲得を目指し、収入の多様化を図る。

- (イ) 内容
- ・公的機関等からの外部受託（年間 50 件規模を想定）を柱とし、実際の点検に当たっては、1 事例に対し、一次審査（ α ：平準化）と合議審査（ $\alpha \cdot \beta$ ：妥当性の確定）を経て、対面での点検（ β ：伴走型支援）を行う多層的なケアプラン点検体制を運用する。
 - ・実務ガイドラインとして現場の気づきと行政の視点を融合させた独自の点検指針を完成させ、点検精度の維持と点検者へのフィードバック資料として活用する。
 - ・他市町村での積算基準を参考に「適正な市場価値（3,000 千円相当）」に基づいた予算を編成しつつ、実際の入札においては落札を最優先とした戦略的な価格運用を行う。
 - ・案件受託と品質管理活動：目安として年間 50 事例程度のケアプラン点検の獲得を目指し、実際に受託した際の点検の質と量の向上のための仕組みづくりを行う。

日 時 12 回/年

支出見込額 3,849 千円

(10) 組織率向上に向けた特別委員会

- (ア) 目的
- 本事業は、職能団体としての基盤強化と財政の健全化を図るため、会員数の拡大と組織率の向上を最重要課題として取り組むことを目的とする。現状の会員減少や伸び悩みの要因（「入会のメリットが見えない」「活動内容が伝わっていない」等）を多角的に分析し、具体的な解決策を実行に移す。単なる勧誘活動にとどまらず、ホームページの刷新や各部会との連携強化を通じ、ケアマネジャーが自ら所属したいと感じる「メリットの可視化」と、会員が主体的に仲間を増やしていく「組織的な勧誘スキーム」を確立する。

- (イ) 内容
- ・未入会・不参加理由の徹底分析と対策立案 「なぜ入会しないのか」「なぜ研修に参加しないのか（費用、時間、広報不足等）」について、非会員や休眠会員を対象とした実態調査やヒアリングを行う。漠然とした課題認識ではなく、具体的な障壁を明確化し、ターゲット（新人、特定事業所、居宅等）に合わせた入会促進アプローチを策定する。
 - ・「入会メリット」の再定義と可視化 会員特典や職能団体に所属する意義（専門性の担保、情報の優位性、身分保障等）を再整理し、現場のケアマネジャーに響く言葉で言語化する。既存会員が未入会者を誘う際に活用できる「強力なプレゼンテーションツール（メリット提示資料）」を作成・配布する。
 - ・広報戦略の見直しとホームページの改修 ホームページを「情報の羅列」から「集客と入会のためのツール」へと転換する。トップページ

における入会案内や研修情報の視認性を高め、外部委託も含めたデザインやUI（ユーザーインターフェース）の抜本的な見直しを行うことで、アクセス数と入会コンバージョン（成約率）の向上を図る。

- ・部会間連携による組織的勧誘の展開 各部会（常任委員会・専門部会）のネットワークを活用し、縦（事業所・法人内）と横（地域・同期等）のつながりを駆使した勧誘活動を展開する。各部会の定例会等で他の部会の研修参加や入会を呼びかける仕組みを制度化し、一部の担当者だけでなく組織全体で会員拡大に取り組む体制を構築する。

日 時	6回/年
支出見込額	34千円

神奈川県介護支援専門員協会

令和8年度予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 経常収益				
1 特定資産運用利息	-	-		
2 入会金収入	155	299	-144	
(1) 会員入会金	135	279	-144	45人 × 3千円 = 135千円
(2) 賛助団体入会金	20	20	0	2団体 × 10千円 = 20千円
3 会費収入	6,080	6,550	-470	
(1) 会員会費	5,930	6,360	-430	1,186人 × 5千円 = 5,930千円
(2) 賛助団体会費	150	190	-40	15団体 × 10千円 = 150千円
4 日本協会受入れ	225	360	-135	
(1) 手数料	225	360	-135	375人 × 0.6千円 = 225千円
5 事業収入	5,823	7,787	-1,964	
(1) 介護支援専門員生涯研修体系構築・推進事業	4,048	5,293	-1,245	
1) ファシリテーター研修	535	1,650	-1,115	受講料 535千円
2) ケアマネジメント基礎研修	770	588	182	受講料 770千円
3) ケアマネジメント向上研修	1,743	2,055	-312	受講料 1,743千円
4) 地域包括支援センター職員	1,000	1,000	0	受講料 1,000千円
(2) 神奈川県介護支援専門員研究大会	900	1,000	-100	参加費、協賛金等 900千円
(3) 広報・出版事業	739	1,128	-389	
1) パーフェクトが'2026	29	108	-79	印税 29千円
2) 過年度発刊書籍印税	270	570	-300	印税 270千円
3) ホームページ求人掲載	440	450	-10	掲載手数料 440千円
(4) 制度改正説明会	100	-	100	受講料 100千円
(5) 災害支援研修会	36	40	-4	受講料 36千円
(6) 日本介護支援専門員協会連携事業	-	50	-50	受講料 0千円
(7) 日総研への協力	-	276	-276	委託費 0千円
6 補助金・負担金等収入	44,396	49,363	-4,967	
(1) 主任介護支援専門員研修	16,932	16,932	0	委託費 16,932千円
(2) 地域包括職員研修	1,626	1,626	0	委託費 1,626千円
(3) 主任介護支援専門員更新研修	15,880	25,805	-9,925	委託費 15,880千円
(4) 多職種連携研修	4,550	4,550	0	委託費 4,550千円
(5) ケアプラン適正化支援事業	517	450	67	委託費 517千円
(6) 生活支援コーディネーター養成研修	1,891	-	1,891	委託費 1,891千円
(7) ケアプラン点検受託	3,000	-	3,000	委託費 3,000千円
7 雑収入	422	549	-127	422千円
8 特定預金取崩収入	-	-	0	0千円
経常収益計	57,101	64,908	-7,807	

神奈川県介護支援専門員協会

科目	予算額	前年度予算額	増減	備	考
Ⅱ 経常費用					
1 事業費					
(1) 介護支援専門員生涯研修体系構築・推進事業	47,317	53,612	-6,295		
1) 生涯研修体系構築・推進委員会	39	39	0	委員会運営費	39 千円
2) ファシリテーター研修	1,525	1,420	105	資料作成代、講師謝金、会場費、事務費等	1,525 千円
3) 主任介護支援専門員研修	16,932	16,932	0	資料作成代、講師謝金、会場費、事務費等	16,932 千円
4) 主任介護支援専門員更新研修	15,880	25,805	-9,925	資料作成代、講師謝金、会場費、事務費等	15,880 千円
5) 多職種連携研修	4,550	4,550	0	資料作成代、講師謝金、会場費、事務費等	4,550 千円
6) ケアマネジメント基礎研修	1,084	588	496	資料作成代、講師謝金、会場費、事務費等	1,084 千円
7) ケアマネジメント向上研修	2,790	1,752	1,038	資料作成代、講師謝金、会場費、事務費等	2,790 千円
8) 地域包括支援センター職員研修	2,626	2,626	0	資料作成代、講師謝金、会場費、事務費等	2,626 千円
9) 生活支援コーディネーター養成研修	1,891	-	1,891	資料作成代、講師謝金、会場費、事務費等	1,891 千円
(2) 総会記念講演会	50	50	0	資料作成代、講師謝金	50 千円
(3) 神奈川県介護支援専門員研究大会	1,784	1,000	784	資料作成代、講師謝金、会場費、事務費等	1,784 千円
(4) 地域連携事業	1,352	440	912		
1) 地域包括連携会議開催事業	655	203	452	資料作成代、講師謝金、会場費、事務費等	655 千円
2) 地域連絡会ネットワーク事業	630	217	413	資料作成代、講師謝金、会場費、事務費等	630 千円
3) 協力団体会員会長会議	67	20	47	資料作成代、会場費、事務費等	67 千円
(5) 広報・出版事業	3,208	2,104	1,104		
1) 情報提供・交流事業	531	530	1	HPサーバー使用料、サポート費用	531 千円
2) 機関誌発行事業	2,241	1,500	741	通信運搬費、印刷製本費、関連事務費	2,241 千円
3) 広報・出版委員会	436	74	362	委員会運営費	436 千円
(6) 制度改正・調査研究事業	633	306	327		
1) 介護支援専門員調査	189	160	29	調査票設計、集計、事務費等	189 千円
2) 制度改正説明会	189	-	189	資料作成代、講師謝金、事務費等	189 千円
3) 制度改正・調査研究委員会	255	146	109	委員会運営費	255 千円
(7) 災害支援事業	334	80	254		
1) 災害支援研修会	140	40	100	資料作成代、講師謝金、会場費、事務費等	140 千円
2) 災害支援委員会	194	40	154	委員会運営費	194 千円
(8) ケアプラン適正化支援事業	517	450	67	アドバイザー派遣謝礼、交通費等	517 千円
(9) 選挙管理委員会	20	20	0	委員会運営費、関連事務費等	20 千円
(10) 日本介護支援専門員協会連携事業	-	50	-50	研修参加費等	0 千円
(11) CM人材確保特別委員会	-	100	-100		0 千円
(12) ケアプラン点検受託特別委員会	3,849	82	3,767		3,849 千円
(13) 日総研への協力	-	132	-132		0 千円
(14) 組織率向上に向けた特別委員会	34		34		34 千円
事業費計	59,098	58,426	672		

神奈川県介護支援専門員協会

科目	予算額	前年度予算額	増減	備	考
2 管理費					
(1) 給料手当	3,064	3,053	11	事務局職員の給料	3,064 千円
(2) 法定福利費	522	521	1	社会保険料、法定福利費	522 千円
(3) 法定外福利費	60	60	0	健康診断、勤労者共済	60 千円
(4) 会議費	490	888	-398	総会、理事会、正副理事長会、常任委員会	490 千円
(5) 旅費交通費	190	190	0	事務局職員通勤費	190 千円
(6) 通信運搬費	113	107	6	電話、ファックス、郵便、宅配便	113 千円
(7) 消耗品費・印刷製本費	123	138	-15	封筒、事務用品、印刷機用消耗品費等	123 千円
(8) 賃借料等	266	282	-16	事務所賃借料、管理費、共益費	266 千円
(9) 水道光熱費	25	29	-4	電気代	25 千円
(10) OA機器リース料	180	176	4	パソコン、コピー機	180 千円
(11) 税理士報酬	220	220	0	税務申告書の作成	220 千円
(12) 諸会費	100	100	0	他団体総会、賀詞交換会、年会費	100 千円
(13) 租税公課	1,398	2,639	-1,241	市民税、県民税	1,398 千円
(14) 経理処理委託費	660	660	0		660 千円
(15) 給与計算委託費	264	264	0		264 千円
(16) 減価償却費	-	-	0		0 千円
(17) 貸倒損失	-	-	0		0 千円
(18) 雑費	273	220	53	振込手数料	273 千円
(19) 役員報酬	120	120	0		120 千円
管理費計	8,068	9,667	-1,599		
3 特定預金積立支出	762	741	21		
(1) 退職給付引当預金支出	762	741	21		762 千円
4 予備費	183	183	0		183 千円
経常経費計	68,111	69,017	-906		
当期収支差額	△11,010	△4,109			
前期繰越収支差額					
次期繰越収支差額					

報告事項

令和7年度会議等開催実績について

1. 理事会

- 第31回 5月22日(木)
- 第32回 5月31日(土)
- 第33回 10月10日(金)
- 第34回 3月13日(金)

2. 監事監査

- 5月15日(木)

3. 第9回通常総会

- 5月31日(土)

4. 常任委員会

- 4月9日(水)、4月30日(水)、5月14日(水)、6月11日(水)、7月24日(木)、
9月10日(水)、10月8日(水)、11月12日(水)、12月10日(水)、1月14
日(水)、2月4日(水)、3月11日(水)

5. 正副理事長会

- 4月9日(水)、4月23日(水)、4月30日(水)、5月14日(水)、6月6日(金)、
6月11日(水)、7月9日(水)、7月24日(木)、8月6日(水)、9月10日(水)、
10月8日(水)、11月12日(水)、12月10日(水)、1月14日(水)、2月4
日(水)、2月6日(金)、3月11日(水)、3月26日(木)

(集計：2026年3月31日現在)

報告事項 会員の入退会状況

1. 会員数

	(2025年3月31日)	(2026年3月31日)
正会員	1, 157名	1, 119名
準会員	7名	6名
総会員数	1, 104名	1, 1125名
賛助会員	14団体	16団体
協力団体会員	43団体	43団体

2. 団体会員

賛助会員

※順不同

公益社団法人 神奈川県医師会	一般社団法人 神奈川県歯科医師会
公益社団法人 神奈川県薬剤師会	公益社団法人 神奈川県社会福祉士会
公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会	厚木医療福祉連絡会
中央法規出版株式会社	株式会社ぐるんとびー
株式会社モルテン	一般社団法人 かながわ福祉居住推進機構
株式会社 メガネスーパー	大成祭典株式会社
氷川通商株式会社 自宅整理ラボ	株式会社ひとはな
株式会社 PLS	株式会社クラウドケア

協力団体会員

※順不同

いせはら介護支援専門員協会	横須賀市居宅介護支援事業所連絡協議会
旭ケアマネット	あやせ介護支援専門員協会
第三木曜日の会	港北事業者連絡会”ガンバ港北”
泉区介護支援専門員連絡会 (ケアマネフォンテ)	ほどがやケアマネット
栄ケアネット	一般社団法人川崎市介護支援専門員 連絡会
ひらつか地域介護システム会議居宅介護支 援連絡会	さがみはら介護支援専門員の会 (ケアマネネットワーク)
藤沢市居宅介護支援事業所連絡協議会	厚木医療福祉連絡会ケアマネジャー部会
ざま介護支援専門員協会	金沢ケアマネ倶楽部
秦野市介護支援専門員協会	Zーケアネット
介護リハビリ研究会	ケアマネの会「おあしす寒川」
一般社団法人 茅ヶ崎市介護サービス事業者連 絡協議会 介護支援専門員部会	緑区ケアマネ連絡会
神奈川区ケアマネクラブ	大和ケアマネージャー連絡協議会

にしまる連絡会	あしがらケアマネジャー連絡会
特定非営利活動法人 かまくら地域介護支援機構 鎌倉ケアマネ連絡会	三浦ケアマネージャー連絡会
港南区ケアマネ連絡会	一般社団法人 横浜市介護支援専門員協議会
湘南ウエスト大磯二宮介護保険事業者連絡会	青葉区ケアマネジャー連絡会
南区介護支援専門員連絡会「あったかネット南」	えびなケアマネ連絡会
磯子ケアマネ連絡会	一般社団法人 ケアネット OHMY
はこねケアマネの会	ケアネットつづき
中区事業者ネットワーク「かいごの Wa! なか」	ケアマネット戸塚
瀬谷ケアマネット	鶴見事業者連絡会つばさねっと
横浜市介護老人保健施設連絡協議会 施設ケアマネジャー部会	

令和8年4月

一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会

理事長（日本介護支援専門員協会神奈川県支部長） 小薮 基司

日本介護支援専門員協会動向 報告

はじめに

一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会は、日本介護支援専門員協会（以下「日本協会」）の神奈川県支部を兼ねています。日本協会では年2回、全国の都道府県支部長が出席する「都道府県支部長会議」が開催されており、制度・政策動向の共有、事業進捗の報告、および意見交換が行われます。

このたび、令和7年度第1回（令和7年10月31日・東京国際フォーラム）および第2回（令和8年2月13日・Web開催）の概要について、会員の皆様にご報告申し上げます。また、一部内容については、その後の国による議論の進行についても補記しました。

日本介護支援専門員協会について

日本協会は介護支援専門員の全国唯一の職能団体として、以下のような活動を行っています。

政策提言・要望活動	厚生労働省・社会保障審議会介護保険部会等への意見書提出や要望活動を通じ、ケアマネジャーに関わる制度改正に直接関与しています。今回の報告でも、居宅介護支援費や更新制廃止などにおいて具体的な影響がみられます。
情報収集・発信	モニター調査（情報収集システム）による全国規模の実態把握を行い、その結果を政策議論の場に提供しています。令和8年度からは研修動画配信システムも整備されます。
研修・テキスト整備	介護支援専門員研修テキスト（4訂・5訂）の作成、生涯学習体系研修のカリキュラム改訂など、専門性向上のための基盤整備を担っています。
全国組織としての連携	47都道府県の支部長が集まる支部長会議を年2回開催し、各地の課題や取り組みを共有。全国の介護支援専門員が抱える共通の問題を把握し、対応策を検討する場となっています。

第1回 都道府県支部長会議（令和7年10月31日）

場所：東京国際フォーラム 出席：支部長・代理43名、理事25名、監事1名

（1）処遇改善・署名活動の経過

柴口会長より、介護支援専門員・相談支援専門員への処遇改善を求める署名活動で全国25万筆以上を集めたことが報告されました。その結果を携え、自由民主党社会保障制度調査会介護委員会に出席し、以下を要望したとのことでした。

- ・ 介護支援専門員の人材確保・定着に向けた処遇改善の実現
- ・ 資格更新制度および法定研修の在り方についての検討
- ・ 居宅介護支援費・介護予防支援費の現行給付の維持

（2）介護支援専門員の更新制廃止をめぐる議論

七種（さえぐさ）副会長より、社会保障審議会介護保険部会における議論の経過が報告されました。

- ・ 社会保障審議会介護保険部会のとりまとめで「更新制の廃止」の方向性が示された
- ・ 法律改正が必要なため、施行時期は国会審議後となる見込み
- ・ 日本協会として「更新制の廃止」と「更新研修の廃止」は別問題であると主張している
- ・ 廃止後も介護支援専門員を雇用する事業者に対し、研修受講への配慮を求める方向で検討が進んでいる

【神奈川での影響】資格の更新に係る負担は軽減される一方、法定研修の位置づけについては今後の議論を注視する必要があります。当協会としても情報が入り次第、随時お伝えします。

（3）居宅介護支援費への利用者負担導入に関する議論

第125回介護保険部会において、居宅介護支援費への利用者負担導入の議論が行われました。委員から「利用者側の意見も聞いてほしい」との発言があった際、厚生労働省側から「日本協会が実施したモニター調査データで十分」との見解が示されたことが報告されました。

日本協会の調査・提言活動が、実際の政策議論の場で参照されていることが確認されました。

（4）AI・ICT活用への対応

AIケアプランの普及に関して、七種副会長より以下の見解が示されました。

- ・ AI 活用は今後必須となる一方、活用の仕方と倫理観が重要
- ・ 個人情報クラウドに上げることのリスクを会員に啓発していく必要がある
- ・ AI に業務を全て委ねるのではなく、介護支援専門員の AI・ICT リテラシーおよび倫理観の向上を図る

関連事業として、朝日の月賦金事業「介護従事者向け AI・ICT 活用啓発のためのオンライン講座」の動画が公開される予定とのことです。

(5) その他の主な事業報告

- ・ 研修動画配信システム・研修受講管理システムの整備推進
- ・ 第 19 回・20 周年記念全国大会を令和 7 年 11 月に開催（第 20 回は令和 8 年 8 月 22～23 日、岡山コンベンションセンター）
- ・ 介護支援専門員生涯学習体系研修のカリキュラム改訂を進行中
- ・ 老人保健健康増進等事業「災害時のケアマネジメント支援における医療介護支援との効果的な連携に関する調査研究事業」を実施
- ・ 情報収集システム（モニター調査）の拡充を継続

第 2 回 都道府県支部長会議（令和 8 年 2 月 13 日）

場所：Web 開催 出席：支部長・代理 45 名、理事 23 名、監事 1 名

(1) 令和 8 年度介護報酬改定の関連動向

濱田副会長より以下の内容が報告されました。

- ・ 令和 8 年度予算編成に関する建議（秋の建議）への対応状況の報告
- ・ 社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」の内容共有
- ・ 第 253 回社会保障審議会介護給付費分科会における令和 8 年度介護報酬に関する審議報告
- ・ 処遇加算に居宅介護支援が含まれることが確認された（静岡県支部長より謝意の発言あり）
- ・ WAM（独立行政法人福祉医療機構）による物価高騰の影響を受けた施設等への経営支援融資に関する情報提供

(2) 新しい「生活相談支援の類型」（有料老人ホーム等）について

今回の会議で最も活発な議論が交わされたテーマです。支部長会議後の令和 8 年 2 月、日本協会は都道府県支部役員等を対象とした「介護保険制度改正に関する説明会」を 2 月 5 日・9 日・12 日の計 3 回開催し、厚生労働省（吉田慎認知症施策・地域介護推進課長）より直接

説明を受けました。以下はその内容を含む整理です。

【制度創設の背景】

住宅型有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）においては、同一法人の介護サービスを過剰に利用させるいわゆる「囲い込み」が課題とされてきました。また制度上「在宅」扱いのため居宅介護支援費は全額保険給付（利用者負担ゼロ）であるのに対し、介護付き有料老人ホーム（特定施設）では利用者がケアマネジメント費を含む包括報酬の一部を負担しており、この制度的な不均衡も議論の発端となっています。

【新類型（登録施設介護支援）の概要】

令和8年4月3日に政府が閣議決定した介護保険法等改正案では、この新類型は「**登録施設介護（予防）支援**」と正式に名称が決まりましたが、2月時点の厚生労働省による説明会での説明内容は以下のとおりでした。

① 対象と位置づけ

- ・対象は、事前規制の「登録制」の適用を受ける住宅型有料老人ホームに入居する要介護者・要支援者
- ・居宅介護支援とは別の新たなサービス類型として位置づけられ、ケアプラン作成と地域生活相談を包括的に提供する
- ・施行時期は「公布後2年以内に政令で定める日」とされており、現時点では未定

② 担い手（事業所）

- ・居宅介護支援事業所（同一・併設か地域の居宅事業所かを問わない）が想定されている
- ・既存の居宅介護支援事業所が新類型の指定を受けやすくするための「みなし指定の経過措置」等を検討中
- ・地域生活相談を担う人員は介護支援専門員が兼務できる方向で検討。別途配置する場合は特定施設の生活相談員を参考に一定の資格要件を設ける方向

③ 利用者負担・報酬

- ・利用者負担は原則1割（所得に応じて2割・3割）。加算分を含む報酬全体に対して定率負担
- ・高額介護サービス費の対象となり、所得に応じた月額上限内に収まる
- ・新類型の給付額は区分支給限度額の対象外
- ・介護報酬は、現行の居宅介護支援報酬や特定施設外部サービス利用型等を踏まえ、ケアプラン作成と地域生活相談を包括的に評価する定額報酬として設定予定

④ 「地域生活相談」とは何か

- ・ 新類型の地域生活相談は、ホーム内の情報を透明化し、公正・中立なケアプラン作成に活用することを目的とする外部の専門的な相談支援
- ・ 有料老人ホームの「生活相談員」が行う入退所手続きや日常生活相談（ホームの窓口機能）とは別物。両者は引き続き並存する
- ・ 地域の居宅介護支援事業所においてトータルケアマネジメントとして実践されてきた業務を、制度上明確に位置づけ評価するものと位置づけられている
- ・ ゴミ出し・通院送迎・死後事務といったいわゆる「シャドウワーク」は想定していない

なお、日本協会では説明会終了後、「新類型が真に困り込みへの対応となる機能を発揮し、入居者にとって効果的なケアマネジメントに資するものとなるよう、厚生労働省と具体的な制度設計や事務手続きについて引き続き意見交換を行う」と表明しています。

会員向けの詳細説明会は令和8年3月27日(金)に日本協会主催で開催されました。

（３）更新制廃止後の法定研修のあり方

石川県支部長より「更新制と研修が切り離されたことは一定評価するが、法定研修の整理と受講負担の軽減が必要」との意見が出されました。

小林副会長からは「これからの議論となるため、各支部の意見を参考にしながら厚生労働省と話を進めたい」との回答がありました。今後、研修体系の具体像が明らかになり次第、当協会からもご案内します。

（４）養護老人ホーム・軽費老人ホームの活用促進について

厚生労働省老健局高齢者支援課の秋山仁課長補佐より、養護老人ホーム・軽費老人ホームの現状と課題について説明がありました。

- ・ 全国的に養護老人ホームの入所率が低下傾向にあり、「措置控え」が問題となっている
- ・ 地方交付税として措置費相当の財源が手当てされているにもかかわらず、実際の措置につながっていない自治体が存在する
- ・ 生活保護受給者も有料老人ホーム等を利用できることを、地域の関係者に改めて周知する必要がある
- ・ 国として市町村への啓発活動を令和8年度も継続する方針

地域のケアマネジャーが養護老人ホームへの措置を選択肢として適切に提示できるよう、制度理解を深めておくことが求められます。

（５）その他の主な事業報告

- ・ 令和8年度事業計画（案）において、AI・ICTリテラシー向上を重点課題に位置づけ
- ・ 5訂「介護支援専門員研修テキスト」の作成に着手
- ・ 第11回三団体合同研修会「多職種・多事業所で行う退院支援」を令和8年4月25日に開催予定
- ・ 介護支援専門員の実践知の言語化に関する事業として、専門職コンセンサス調査を実施中
- ・ シンクタンク部門による介護支援専門員の人事評価制度に関する調査の結果を報告

おわりに

今回の支部長会議を通じて、介護支援専門員を取り巻く制度・政策が大きな転換期にあることが改めて確認されました。更新制廃止の動向、新しい生活相談支援の種類の創設、居宅介護支援費への利用者負担に関する議論など、現場に直結するテーマが複数進行しています。日本協会は、こうした政策動向の場において会員の実践から得られたデータや意見を根拠として発言・交渉を続けています。今後も神奈川県内の介護支援専門員の声が政策に届くよう、当協会として情報収集・発信および連携に努めてまいります。

以 上